

令和3年度 研究会・勉強会の開催状況

※ゲスト・スピーカーのご所属・肩書は当時のもの。敬称略。

土地政策と経済学との連携推進研究会

●目的

土地基本法が改正され省庁横断的な土地基本方針が位置付けられる中で、土地・空間に関する共通の制度インフラを議論するにあたり、土地や空間における取引費用の軽減や、マッチングなどのメカニズム・デザインの議論など、経済学の持っている視点や最新の議論が有効。これまでの「不動産と災害を考える研究会」を発展的に改組し、土地政策に関係する課題や政策について、経済学の視点からみた課題を明らかにし、新たな政策方向などへの示唆を得ることを目的とする。

●メンバー

座長：中川雅之（日本大学教授）

委員：安藤至大（日本大学教授）、大橋弘（東京大学大学院教授）、瀬古美喜（武蔵野大学教授・慶應義塾大学名誉教授）、直井道生（慶應義塾大学教授）、山鹿久木（関西学院大学経済学部教授）

●開催状況

第2回（2021年4月15日）

・千葉県における空き公共施設への企業誘致について（ゲスト・スピーカー：国土交通省不動産・建設経済局土地政策課公共用地室長・田中和氏氏、五木田広輝氏）

・公的不動産の活用によるエリアの変革（ゲスト・スピーカー：公共R不動産／nest・飯石藍氏）

・その他

第3回（2021年7月12日）

・地方公共団体が公的不動産を民間開放する場合の法律上の枠組／公的不動産活

用の場合の契約制度の課題／公的不動産活用のための契約制度の改善

- ・公共発注の課題と提案～事業者の視点から～（ゲスト・スピーカー：公共 R 不動産・加藤優一氏）
- ・その他

第 4 回（2021 年 10 月 4 日）

- ・空き地の現状と課題等について
- ・所有者不明土地等対策の推進
- ・その他

第 5 回（2022 年 1 月 11 日）

- ・所有者不明土地法改正案の概要について
- ・ランドバンクについての日米における可能性
- ・公的不動産活用のための契約制度改善の提言
- ・その他

都市計画と法政策学との連携推進研究会

●目的

平成 26 年度から続けてきた「縮退の時代における都市計画制度に関する研究会」を発展させ、より都市計画の現場での課題に対して政策論を考える。

●メンバー

学識経験者委員：大貫裕之（中央大学法科大学院教授）、北見宏介（名城大学法学部准教授）、野澤千絵（明治大学政治経済学部教授）、吉岡郁美（早稲田大学社会科学部講師）、亘理格（中央大学法学部教授）

のほか、国土交通省、地方公共団体、民間企業など。

●開催状況

第 8 回（2021 年 4 月 28 日）

- ・人口減少下での市街地整備手法について
- ・その他

第 9 回（2021 年 6 月 30 日）

- ・人口減少下での市街地整備手法について
- ・その他

第 10 回（2021 年 8 月 31 日）

- ・老いたマンション問題
- ・人口減少下での市街地整備手法について
- ・その他

第 11 回（2021 年 10 月 19 日）

- ・人口減少下での市街地整備手法について
- ・要除却認定の対象拡大
- ・その他

第 12 回（2021 年 12 月 14 日）

- ・地方再生法に基づく地域再生エリアマネジメント負担金制度
- ・負担金制度に関する論点整理
- ・その他

第 13 回（2022 年 2 月 18 日）

- ・負担金制度に関する論点整理
- ・人口減少下での市街地整備手法
- ・その他

●目的

土地総合研究所、都市計画協会が国土交通省の連携して、都市計画データベースの構築を進めるにあたって、学識経験者、実務家など専門家の方々から様々なアドバイスをいただくことを目的とする。

●メンバー

鎌田高造（（一財）日本デジタル道路地図協会専務理事）、寺木彰浩（千葉工業大学創造工学部都市環境工学科）、小林一行（秩父市地域整備部都市計画課主査）、松村学（アットホーム株式会社）

●開催状況

第1回（2021年5月26日）

- ・事務局より、これまでの検討状況の報告
- ・関係業界のニーズなどのご紹介
- ・その他